

# 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：都市局街路交通施設課

担当課長名：神田 昌幸

事業名	地域高規格道路 北九州高速道路 都市計画道路 戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ）	事業区分	街路	事業主体	北九州市
起終点	自：福岡県北九州市戸畑区牧山海岸 至：福岡県北九州市八幡東区東田五丁目			延長	2.6km
事業概要					
<p>地域高規格道路北九州高速道路は、福岡県北九州市を放射環状型に結ぶ高速1号線から高速5号線の5路線により九州縦貫自動車道、黒崎バイパス等を相互に連絡し、都心と市街地周辺の各拠点間の連絡強化に寄与する地域高規格道路である。戸畑枝光線（牧山ランプ～枝光ランプ）は、北九州高速道路の一部を形成し、北九州高速2号線と北九州高速5号線を連絡し、北九州市の環状放射型の自動車専用道路ネットワークを形成する延長2.6kmにおいて街路整備を行うものである。</p>					
平成23年度事業化	平成5年度都市計画決定 (平成22年度変更)	平成24年度用地着手	平成25年度工事着手		
全体事業費	120億円	事業進捗率	24%	供用済延長	0km
計画交通量	26,700台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 3.7 (残事業) 7.7	総費用 (残事業) / (事業全体) 55 / 114億円 (事業費：49 / 108億円 維持管理費：6.1 / 6.1億円)	総便益 (残事業) / (事業全体) 422 / 422億円 (走行時間短縮便益：322 / 322億円 走行費用減少便益：54 / 54億円 交通事故減少便益：46 / 46億円)	基準年 平成27年	
感度分析の結果					
<p>【全体事業】交通量：B/C=3.1～4.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=3.5～3.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=3.4～3.9（事業期間±20%）</p> <p>【残事業】交通量：B/C=6.5～8.7（交通量 ±10%） 事業費：B/C=7.0～8.5（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=6.8～8.1（事業期間±20%）</p>					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速性、定時性の向上を図ることで、北九州市内の広域交流拠点間の連携を強化</li> <li>・市街地及び路線周辺地域における交通混雑を緩和</li> <li>・緊急輸送道路でもある都市高速道路ネットワークにおける代替路を確保</li> </ul>					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州市議会や地元住民、地元企業等により早期整備の要望を受けている。</li> </ul>					
事業評価監視委員会の意見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議の結果「事業継続」が妥当であると認められた。</li> </ul>					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・若戸大橋および新若戸道路が平成30年より無料化する方針が公表された。（H26.11.27公表）</li> </ul>					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年度に事業化、事業進捗率24%、用地進捗率91%（平成27年3月末時点）</li> <li>・今後も、橋梁等を重点的に整備し、早期開通を図る。</li> </ul>					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き早期開通に向け用地買収、工事等の事業進捗を図っていく。</li> </ul>					
施設の構造や工法の変更等					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。</li> </ul>					
対応方針					
事業継続					
対応方針決定の理由					
<p>以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。</p>					

事業概要図



凡 例	
-----	(都)戸畑枝光線(若戸ランプ～枝光ランプ)
-----	(都)戸畑枝光線(戸畑～若戸大橋)
-----	北九州都市高速道路
-----	自動車専用道路

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。  
 ※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。